

平成 18 年度 事業報告書

1. 平成 18 年度事業実施の重点

平成 18 年度は万引犯罪防止の社会的条件整備に向けて、平成 17 年度に引続き、調査研究活動、普及啓発活動に重点を置くとともに、各地の万引犯罪防止活動に関する情報収集に努めた。

また、小売業界、警備業界との連携を深め、機構役員体制の充実を図るとともに、具体的事業推進の準備を行った。

さらに、一般社会との情報共有の場であるホームページの充実を図った。

2. 事業の概要

(1) 調査研究事業

「第 2 回 万引犯罪に関する全国青少年意識調査」の実施

「第 2 回 全国小売業万引被害実態調査」の実施

本機構設立時からの目玉事業の一つとして、昨年度に引続き、調査研究委員会を中心に 2 つの実態調査を実施した。

① 青少年調査

○調査の目的

全国の青少年の万引に関する意識を共通の調査票で調査し、地域別の実態を把握することによって、青少年教育・青少年による万引犯罪防止対策の基礎データを提供するとともに、行政・警察当局の防犯施策、青少年指導団体、街の防犯ボランティア活動等に資する。〈継続調査〉

○主な調査項目

万引に対する意識、友達との関係、一番の理由、罰について、盗品の換金、通報ルール、保護者の対応、防ぐための対策、その他の意見。

○調査の実施方法

文部科学省および都道府県教育委員会の協力をあおぎながら、全国の小学校・中学校・高等学校の中からのサンプリング校の全面的な協力を得て、調査票の配布・回収を行い、集計・とりまとめを行った。

○調査の実施概要

- ・調査期間：平成 18 年 12 月～平成 19 年 3 月
- ・調査対象：「全国学校総覧」から 2 層ランダムサンプリングした 47 都道府県の小学校・中学校・高等学校 計 141 校の生徒合計 11,750 人。(小学校＝5 年生・50 人、中学校＝2 年生・100 人、高校生＝2 年生・100 人)
- ・回収数：回収学校数＝小学校 44 校、中学校 43 校、高校 45 校、計 132 校
〈H18 小学校 46 校、中学校 44 校、高校 41 校、計 131 校〉

回収票数＝小学校 2501 票、中学校 4318 票、高校 4518 票
計 11337 票

<H18 小学校 2641 票、中学校 4502 票、高校 4290 票
計 11433 票>

- ・回収率：回収学校＝小学校 93.6%、中学校 91.5%、高校 95.7% 計 93.6%
<H18 回収学校＝小学校 97.9%、中学校 93.6%、高校 87.2%
計 92.9%>

② 小売業調査

○調査の目的

主としてセルフ販売を行っている全国の小売業・サービス業における万引被害の現状を共通の調査票で調査し、業種別・地域別の実態を把握することによって、小売業・サービス業・警備業等の万引防止対策の基礎データを提供するとともに、行政・警察当局の防犯施策、関連業界への建議・提言に資する。<継続調査>

○主な調査項目

万引犯罪の状況・傾向について、万引犯罪発見後の処理について、万引犯罪の防止策について、特徴的な過去の事例、その他の意見

○調査の実施形態

本機構の自主調査

○調査の実施方法

警察庁の協力をあおぎながら、主として「セルフサービス」販売を採用する全国の主要な小売業等に対し、本機構より調査票を直接配布し、直接回収。集計・とりまとめを行った。

○調査の実施概要

- ・調査期間：平成 19 年 2 月～3 月
- ・調査対象：「日経小売・卸売企業年鑑」掲載企業から抽出した、主として「セルフサービス」を採用する小売企業 868 社。（有効発送数 837）
<H18 896 社。有効発送数 870>
- ・回収数：403 （有効回収数 401） <H18 413 （有効回収数 412）>
- ・回収率：有効回収率 47.9% <H18 47.4%>

（2）建議提言事業

万引犯罪に対する社会的関心を喚起し、実効性のある仕組みを構築するための建議・提言に関して、引続き準備作業を行った。

また、報道機関等に対するニュース・リリースの配布、ホームページ「掲示板」

コーナーの運営等により、情報発信を行った。

(3) 教育研修事業

万引被害を受けている小売業・サービス業等を対象とした万引犯罪防止セミナー、および不足している店舗セキュリティ担当者の養成講座等の開設準備のため、(社)全国警備業協会殿との連携を図り、普及推進委員会を中心に、カリキュラム・テキスト・講師の3点に関わる準備作業を行った。

(4) 普及啓発事業

万引犯罪の防止のために、学校、消費者センター、地域万引防止協議会、防犯組織、各種団体等を対象とした講師の派遣等の普及啓発活動を行った。また、それらの団体等からの「後援名義使用許可」の求めに応じた。さらに、万引犯罪防止に有益な図書等の監修等を行った。

① 講師の派遣

平成 18 年 6 月 6 日 長野県万引防止対策協議会連合会 (長野市・サンパルテ山王)

6 月 22 日 宮城県万引き対策協議会 (仙台市・宮城県警察本部)

7 月 12 日 東京区検察庁 (千代田区・中央合同庁舎 6 号館)

7 月 25 日 岐阜県「大型店舗防犯対策連絡会」(岐阜市・岐阜県警察本部)

9 月 19 日 日本スーパーマーケット協会「総務・消費者委員会」(千代田区・パレスビル)

11 月 17 日 福岡県青少年万引防止連絡協議会(福岡市・博多サンヒルズホテル)

11 月 23 日 北海道警察犯罪脆弱者対策研究委員会「安心・安全まちづくりシンポジウム」(札幌市・ホテルロイトン札幌)

平成 19 年 1 月 31 日 静岡県東部地区青少年補導センター連絡協議会(熱海市・文化会館ホール)

3 月 1 日 福島地方検察庁 (福島市・福島地方検察庁)

3 月 9 日 日本経済新聞社「第 3 回日経セキュリティ会議」(江東区・東京ビッグサイト会議棟)

3 月 19 日 北海道万引防止機構発起人会 (札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス)

5 月 10 日 神奈川県警戸部警察署 (横浜市・戸部警察署)

6 月 12 日 栃木県警察本部「少年万引対策会議」(宇都宮市・栃木県警察本部)

② 後援名義使用の許可

平成 18 年 10 月 (社)全国少年補導員協会「少年問題シンポジウム」

10月 ㈱三洋堂書店「万引防止ポスター」

10月 NPO 法人セルメディアネットワーク協会「非行防止キャンペーン」

平成19年1月 日本EAS機器協議会「平成18年度EAS機器の実態調査」

実施に関わる特別協力名義使用の依頼

③ 委員派遣

東京都青少年・治安対策本部「子どもに万引をさせない連絡協議会」

(若松普及推進委員長、福井事務局長：平成19年1月26日、5月21日)

④ 監修

平成18年11月 ㈱ぎょうせい『安全はこうして守る』(部分) 監修

⑤ 転載許可

青少年調査 『日本子ども資料年鑑2006』(中央出版㈱)

『マーケティングデータバンク』(日本能率協会総合研究所)等

小売業調査 『帝国タイムズ』(㈱帝国データバンク)

『インパクト』(㈱富士グローバルネットワーク)等

⑥ 研修

平成18年7月 東京都中学校・高等学校教員教育

⑦ 行政等からの問合せ対応

総務省行政評価局、警察庁犯罪対策室、千葉県庁、長崎県警、愛知県警、新潟県警等

⑧ 報道機関取材協力

NHKテレビ、日本テレビ、TBSテレビ、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京等のテレビ局、共同通信、時事通信、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞等の中央紙、北海道新聞、中国新聞等の地方紙、セキュリティ産業新聞、警備保障新聞、日本教育新聞、ストアジャーナル等の専門誌紙に対して取材協力。

(5) 情報収集・提供事業

万引犯罪防止に関わる情報を収集し、「全国万引犯罪防止活動アーカイブ」の構築に着手するとともに、会報の発行、ホームページの運営等により広く情報提供を行った。

全国万引犯罪防止機構ホームページ (<http://www.manboukikou.jp/>)

(平成17年8月23日開設)

平成18年6月1日 「万防時報」第3号刊行

12月26日 " 第4号 "

平成19年4月18日 " 第5号 "

3. 組織の動き

(1) 第1回通常総会

- ① 日時：平成18年6月16日（金）午後
- ② 会場：新宿・東京厚生年金会館会議室
- ③ 内容：平成17年度事業報告・決算報告、平成18年度事業計画・予算案、最近の立法解説、調査報告・パネルディスカッション
- ④ 役員：理事長 河上和雄（駿河台大学教授）
 - 理事 加藤和裕（愛知県書店商業組合 万引対策特別委員長）
 - 理事 山下 力（社全国少年補導員協会 理事長）
 - 理事 山村秀彦（日本EAS機器協議会 会長）
 - 理事 若松 修（日本CD・ビデオレンタル商業組合専務理事）
 - 理事 丸岡義博（日本書店商業組合連合会 会長）
 - 理事 近藤泰彦（日本チェーンドラッグストア協会 副会長）
 - 理事 佐藤 聖（財流通システム開発センター 調査部長）
 - 理事 福井 昂（全国万引犯罪防止機構 事務局長）
 - 理事 下島松雄（日本小売業協会 専務理事）
 - 理事 今井成价（日本百貨店協会 常務理事）
 - 理事 三浦正樹（社日本セルフ・サービス協会 専務理事）
 - 理事 川口浩一（社日本専門店協会 専務理事）
 - 理事 大甕 聡（社日本ショッピングセンター協会 専務理事）
 - 理事 矢島靖夫（日本レコード商業組合 渉外・政官担当理事）
 - 理事 栗山英紀（リサイクルブックストア協議会 専務理事）
 - 理事 松原 洋（財全国防犯協会連合会 専務理事）
 - 理事 鈴木邦芳（社日本防犯設備協会 専務理事）
 - 理事 小田啓二（NPO 法人日本ガーディアン・エンジェルズ 理事長）
 - 監事 猪狩俊郎（一番町綜合法律事務所 弁護士）

(2) 臨時総会

- ① 日時：平成18年11月2日（木）午後
- ② 会場：新宿・東京厚生年金会館会議室
- ③ 議案：役員増強案、記念講演（加藤和裕理事「万引に対する損害補償請求の経過報告」、東京都書店商業組合下向磐副理事長「書店万引への対決・顛末記」）
- ④ 役員：上記役員その他
 - 理事 鈴木善統（日本チェーンストア協会 専務理事）
 - 理事 清水信次（日本スーパーマーケット協会 会長）
 - 理事 深山健男（社全国警備業協会 専務理事）

理事 森田 廣 (社)青少年育成国民会議 事務局長)

(3) 役員会

第1回 平成18年6月16日 (東京厚生年金会館)

第2回 平成18年11月2日 (")

新年顔合わせ会 平成19年2月6日 (")

役員顔合わせ会 平成19年6月18日 (")

(4) 委員会

①委員長会議 平成18年8月23日午後1時～3時

河上理事理事長、加藤調査研究委員長、吉川広報委員長、若松普及推進委員長、山村総務委員長、佐藤理事、福井事務局長

②調査研究委員会 第1回 平成18年9月21日 第2回 10月27日

第3回 平成19年6月7日

③普及推進委員会 第1回 平成18年9月19日 第2回 10月31日

第3回 11月22日 第4回 平成19年1月26日

第5回 3月9日 第6回 4月2日 第7回 4月17日

④総務委員会 第1回 平成18年10月18日 第2回 平成19年3月28日

(5) 会員数

平成19年3月31日現在の会員数

正会員：25人

賛助会員：53社

(6) その他

官邸表敬訪問

①日時：平成18年11月27日午後

②訪問先：山谷えり子補佐官

③訪問者：山村総務委員長、佐藤理事、福井事務局長

寄付

㈱三洋堂書店殿他、個人2件

4. 収支決算報告

(別紙)